

令和 8 年度予算概算要求の概要

畜 産 局 飼 料 課

令 和 7 年 8 月

農林水産省

目 次

○ 飼料備蓄・増産流通合理化事業	1
・ 国産飼料増産対策事業	2
・ 飼料穀物備蓄	3
・ 飼料流通・製造合理化	4
○ 草地関連基盤整備＜公共＞	5
○ 農山漁村地域整備交付金のうち 畜産環境総合整備事業＜公共＞	6

○ 飼料備蓄・増産流通合理化事業

令和 8 年度予算概算要求額 1,784百万円（前年度 1,760百万円）

<対策のポイント>

飼料生産基盤に立脚した持続的な畜産経営の推進に向けて、国産飼料の生産・利用拡大を図るため、飼料生産組織の人材確保・育成、国産濃厚飼料の生産・利用の推進、生産性の高い持続可能な飼料産地の形成の取組を支援します。また、飼料の安定供給を図るため、飼料穀物の備蓄や飼料輸送の効率化の実証、配合飼料工場の事業再編に向けた調査等の取組を支援します。

<事業目標>

- 飼料自給率：27% [令和5年度] →28% [令和12年度まで]
- 畜産農家への安定的な配合飼料の供給

<事業の内容>

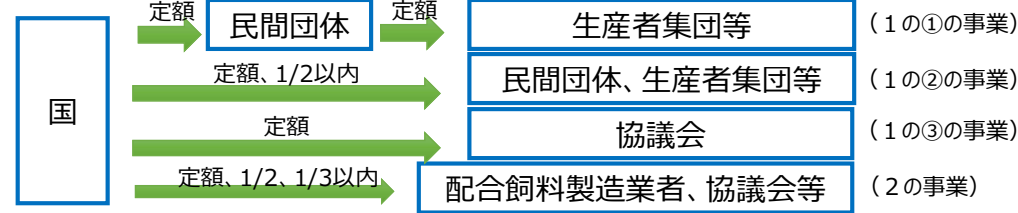
1. 国産飼料増産対策事業

- ① 飼料生産組織の運営強化等支援
オペレーター確保のための募集活動、大型特殊免許や必要な技術資格の取得、人材育成のための研修、持続性を高める取組事例の調査を支援します。
- ② 国産濃厚飼料生産の推進
子実用とうもろこし等の国内生産・利用を推進するための生産技術実証・普及等の取組を支援します。
- ③ 生産性の高い持続可能な飼料産地形成促進
都道府県を範囲とする生産性の高い持続可能な飼料産地形成に向けた生産・利用の連携体制の構築・強化に係る検討会開催等の取組を支援します。

2. 飼料穀物備蓄・流通合理化事業

- ① 飼料穀物備蓄
不測の事態に備えて、配合飼料製造業者等が自ら策定している事業継続計画（BCP）等に基づき実施する飼料穀物・飼料作物種子の備蓄、緊急運搬、関係者間の連携体制の強化や輸入先国の多様化の検討等の取組を支援します。
- ② 飼料流通・製造合理化
飼料輸送の効率化に資する実証等の取組、配合飼料工場の事業再編に向けた調査等の取組を支援します。

<事業の流れ>



<事業イメージ>

1. 国産飼料増産対策事業

- ① 飼料生産組織の運営強化等支援
人材確保・育成
・就職説明会への参加
・研修の実施
・免許取得 等
持続性を高める取組
・繁忙期の異なる産業と連携した人材の確保
・組織の持続性を高める取組 等調査
飼料生産組織の運営強化による国産飼料の生産作業受託や生産・販売の拡大
- ② 国産濃厚飼料生産の推進
子実用とうもろこし 未利用資源
・子実用とうもろこし等の生産技術の実証・普及
・未利用資源等の利用技術の実証・普及
- ③ 生産性の高い持続可能な飼料産地形成促進
検討会の開催
・専門家の招聘
・先進地調査 等
持続可能な飼料産地形成に向けた生産・利用の連携体制の構築・強化を促進

2. 飼料穀物備蓄・流通合理化事業

- ① 飼料穀物備蓄
○ 飼料穀物等の備蓄（定額、1/3以内）
配合飼料製造業者等が実施する飼料穀物等の備蓄の取組を支援
○ 配合飼料の緊急運搬（定額、1/2以内）
国内の災害時等に、配合飼料供給困難地域への緊急運搬を支援
○ 関係者間の連携体制の強化や輸入の多様化の検討（定額）
平時における関係者の連携体制の強化や輸入先国の多様化の検討等の取組を支援
- ② 飼料流通・製造合理化
○ 飼料輸送の効率化実証（定額、1/2以内）
センサーやタンク蓋開閉装置等を用いた飼料の在庫・配送管理等の効率化実証等の取組を支援
○ 配合飼料工場の事業再編に向けた調査等の取組（定額）
事業再編に向けた検討会の開催や調査、計画策定の取組を支援

【お問い合わせ先】 （1の事業） 畜産局飼料課 （03-6744-7192）
（2の事業） 飼料課 （03-3591-6745）

国産飼料増産対策事業

令和8年度予算概算要求額 1,784百万円の内数（前年度 1,760百万円の内数）

<対策のポイント>

飼料生産基盤に立脚した持続的な畜産経営の推進に向けて、国産飼料の生産・利用拡大を図るため、**飼料生産組織の人材確保・育成、国産濃厚飼料の生産・利用の推進、生産性の高い持続可能な飼料産地の形成等**の取組を支援します。

<事業目標>

○ 飼料自給率：27%〔令和5年度〕→28%〔令和12年度まで〕

<事業の内容>

<事業イメージ>

1. 飼料生産組織の運営強化等支援

飼料生産組織の**人材確保・育成**や、**持続性を高める取組**を推進するため、オペレーター確保のための**募集活動**や、**大型特殊免許**や必要な技術資格の**取得**、人材育成のための**研修**、**組織の持続性を高める取組の調査**を支援します。

1. 飼料生産組織の運営強化等支援

人材確保・育成の取組支援



・就職説明会への参加
・インターンシップの実施 等



・研修の実施
・免許取得 等

持続性を高める取組事例調査



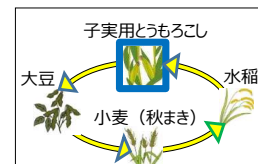
例) 繁忙期の異なる産業と連携した人材の確保 等

飼料生産組織の
運営強化

2. 国産濃厚飼料生産の推進

子実用とうもろこしや**未利用資源**等の国産濃厚飼料の生産技術実証・普及を行う際に必要な**検討会の開催**や**専門家による現地指導**、**必要な資材費**等を支援します。

2. 国産濃厚飼料生産の推進



子実用とうもろこしを組み合わせた輪作体系



未利用資源

・子実用とうもろこし等の
生産技術の実証・普及
・未利用資源等の利用
技術の実証・普及

3. 生産性の高い持続可能な飼料産地形成促進

生産性の高い持続可能な飼料産地を形成するため、都道府県を範囲とする飼料生産・利用の連携体制の構築・強化に向けて、必要な**検討会の開催**や**専門家の招聘**、**先進地調査**、**栽培・利用試験**等の取組を支援します。

3. 生産性の高い持続可能な飼料産地形成促進



【都道府県協議会】

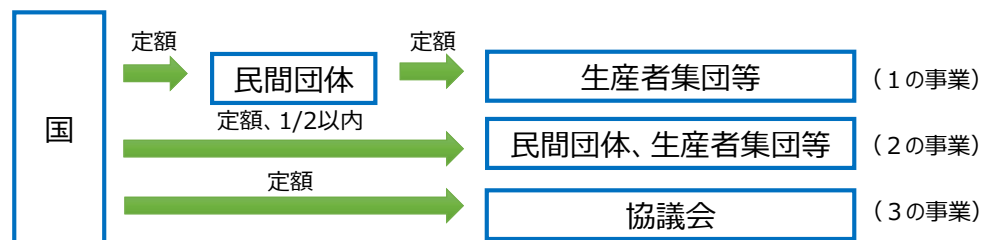
・検討会の開催
・専門家の招聘
・先進地調査
・栽培・利用試験 等



持続可能な飼料
産地形成に向けた
生産・利用の連携
体制の構築・強化
を促進

【お問い合わせ先】 畜産局飼料課（03-6744-7192）

<事業の流れ>



飼料穀物備蓄

令和8年度予算概算要求額 1,784百万円の内数（前年度 1,760百万円の内数）

<対策のポイント>

不測の事態に備えて、配合飼料製造業者等が自ら策定している事業継続計画（BCP）等に基づき実施する飼料穀物・飼料作物種子の備蓄、緊急運搬、関係者間の連携体制の強化や輸入先国の多様化の検討等の取組を支援することにより、配合飼料等の安定供給を確保し、畜産経営の安定を図ります。

<事業目標>

- 不測の事態にあっても、畜産農家へ安定的に配合飼料等を供給すること。

<事業の内容>

1. 飼料穀物備蓄対策

① 飼料穀物備蓄支援事業

配合飼料製造業者等がBCPに基づき実施する飼料穀物の備蓄の取組を支援します。

② 配合飼料緊急運搬事業

緊急時に配合飼料製造業者等がBCPに基づき実施する配合飼料の緊急運搬の取組を支援します。

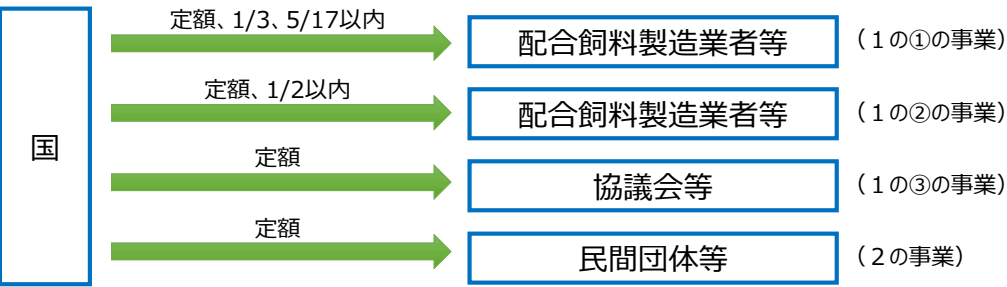
③ 配合飼料安定供給連携支援事業

配合飼料製造業者等の関係者間の連携体制の強化を図るための連絡会議開催や、飼料会社、サイロ会社、畜産関係団体、商社等による海外の供給力に関する検討会開催、主要な輸入先国以外の輸出余力のある生産国の現地調査、飼料原料としての適性試験の取組を支援します。

2. 飼料作物種子備蓄対策

民間団体等が不測の事態に備えて行う飼料作物種子の備蓄の取組を支援します。

<事業の流れ>



<事業イメージ>

1. 飼料穀物備蓄対策

○ 飼料穀物の備蓄（定額、1/3、5/17以内）

配合飼料製造業者等が実施する飼料穀物の備蓄の取組に対し、その費用の一部を支援

補助事業者がBCPに基づき、リスクの内容に応じて備蓄を活用

<リスク内容の例>



国内の災害



北米の寒波



ハリケーン



干ばつ



感染症

※備蓄する飼料穀物は、とうもろこし、ごうりゃん、大麦、小麦、大豆油かす、ふすまの中から民間が選択

○ 配合飼料の緊急運搬（定額、1/2以内）

国内の災害時等に、配合飼料の供給が困難となった地域に対する配合飼料の緊急運搬を図るため、必要な費用の一部を支援



○ 関係者間の連携体制の強化や輸入先国の多様化の検討（定額）

非常時における円滑な対応を図るため、平時における関係者の連携体制の強化や飼料穀物の輸入先国の多様化の検討の取組を支援



2. 飼料作物種子備蓄対策

○ 飼料作物種子の備蓄（定額）

民間団体等が実施する飼料作物種子の備蓄の取組に対し、その費用を支援



〔お問い合わせ先〕（1の事業） 畜産局飼料課（03-3591-6745）
（2の事業） 飼料課（03-3502-5993）

飼料流通・製造合理化

令和8年度予算概算要求額 1,784百万円の内数（前年度 1,760百万円の内数）

＜対策のポイント＞

飼料輸送に携わるトラックドライバーの人材確保や環境負荷軽減のために、飼料輸送の効率化に資する実証等の取組を支援するとともに、効率的な配合飼料製造・供給を図るため、配合飼料工場の事業再編に向けた調査等の取組を支援し、安定的な飼料流通により畜産生産基盤を維持・強化することで、国民への畜産物の安定供給を図ります。

＜事業目標＞ [令和5年度→令和12年度まで]

- 生乳生産量：732万トン→732万トン
- 牛肉生産量：35万トン→36万トン
- 豚肉生産量：91万トン→92万トン
- 鶏肉生産量：169万トン→172万トン
- 鶏卵生産量：248万トン→252万トン

＜事業の内容＞

1. 飼料流通合理化対策

飼料輸送効率化等支援事業

飼料輸送の効率化に資する実証等の取組を支援します。

- （例）① 飼料タンク内の在庫を把握し、情報共有するためのIoT機器の導入等の取組
- ② 農場内での高所作業の負担を軽減するための飼料タンク蓋遠隔開閉装置の導入や労働環境改善に向けた取組
- ③ モーダルシフトに関する取組や、ストックポイントを活用した輸送の効率化に向けた取組

2. 配合飼料製造合理化対策

配合飼料製造体制構築検討支援事業

配合飼料製造業者等が行う配合飼料工場の事業再編に向けた調査や計画策定の取組等を支援します。

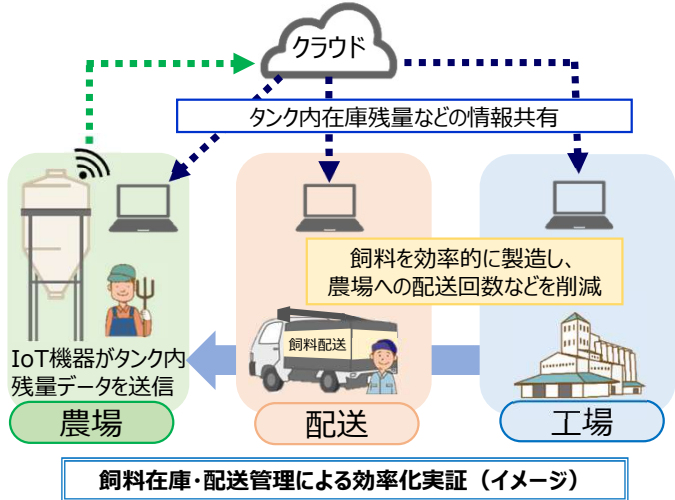
＜事業の流れ＞



＜事業イメージ＞

1. 飼料輸送効率化等支援事業（補助率：定額、1/2以内）

飼料輸送の効率化の実証に必要なIoT機器、飼料タンク蓋遠隔開閉装置の導入・設置経費及びモーダルシフト実証経費等を支援



2. 配合飼料製造体制構築検討支援事業（補助率：定額）

効率的な配合飼料製造・供給を図るため、事業再編に向けた検討会の開催、事例調査、地域における事業再編計画の策定の取組を支援



○ 草地関連基盤整備<公共>

令和8年度予算概算要求額 394,103 百万円の内数（前年度 333,139百万円の内数）

<対策のポイント>

草地に立脚した力強い畜産経営の展開を図るため、国産飼料の生産拡大や畜産主産地の形成に資する**基盤整備を推進**します。

<事業目標>

○ 飼料自給率：27%〔令和5年度〕→28%〔令和12年度まで〕

○ 飼料作付面積の拡大：88万ha→101万ha〔令和5年度→令和12年度まで〕

<事業の内容>

1. 草地畜産基盤整備事業

大型機械による効率的な飼料生産を推進するため、**傾斜の緩和や排水不良の改善等の草地整備**を実施します。

〔【主な工種】草地の区画整理、起伏・勾配修正、暗渠排水 等〕

2. 国営総合農地防災事業（農地機能保全型等）

効率的な飼料生産基盤を形成するため、**泥炭地帯における土壌の特殊性に起因する地盤の沈下による草地の湛水被害等に対処する整備**を実施します。

〔【主な工種】整地、暗渠排水、排水施設 等〕

<事業の流れ>

国 → 1/2等 都道府県 (1の事業の一部)

国 → 1/2等 都道府県 (1の事業の一部)

国 → 1/2等 事業指定法人 (1の事業の一部)

国 → 1/2等 市町村、農業協同組合、農業協同組合連合会 (1の事業の一部)

<事業イメージ>

飼料生産の基盤整備

<整備前>

湿害による生育不良

暗渠排水

<整備後>

排水不良の改善による収量増加

急傾斜地

起伏・勾配修正

緩傾斜地

大型機械化に対応

基盤整備による効果

飼料作物の収量増加

大型機械での効率的な収穫による生産コストの削減

飼料生産基盤の強化を通じた自給飼料の増加

酪農における生乳生産の省力化

〔お問い合わせ先〕

(1の事業)

(2の事業)

畜産局飼料課

農村振興局防災課

(03-6744-2399)

(03-3502-6430)



農山漁村地域整備交付金のうち

畜産環境総合整備事業<公共> 令和8年度予算概算要求額 88,449 百万円の内数（前年度 76,249百万円の内数）

<対策のポイント>

畜産環境問題の解決や畜産経営の合理化を促進するため、家畜排せつ物処理施設の整備・機能強化等を支援します。

<事業目標>

[令和5年度→令和12年度まで]

- 生乳生産量：732万トン→732万トン
- 牛肉生産量：35万トン→36万トン
- 豚肉生産量：91万トン→92万トン
- 鶏肉生産量：169万トン→172万トン
- 鶏卵生産量：248万トン→252万トン
- 飼料自給率：27%→28%

<事業の内容>

農山漁村地域整備交付金（畜産環境総合整備事業）

畜産経営に起因する環境汚染の防止と畜産経営の合理化を促進するため、家畜排せつ物処理施設の整備・機能強化等を支援します。

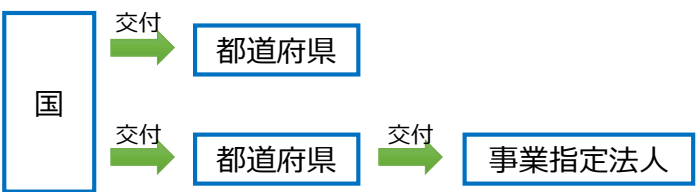
【主な事業内容】

草地、家畜排せつ物処理施設、水質汚染防止施設等の計画・整備
※対象とする施設は事業参加農家が共同利用するもの（市町村・農協所有を含む）

【主な実施要件】

- ①事業参加者数：3人以上
- ②受益面積：10ha以上
- ③家畜飼養頭羽数（肥育豚換算）：1,000頭以上

<事業の流れ>



<事業イメージ>

老朽化した家畜排せつ物処理施設の機能強化



水質汚染防止施設整備

